

2020年12月1日

東日本大震災復興特別委員会 質問要旨

立憲民主党
階 猛

大臣所信に関する質疑

1. 「人口減少等の地域課題の解決に向け、企業・大学・NPO等の多様な主体の連携を促進」とは具体的に何をするのか。

- ① 被災市町村ごとの移住者数や復興支援員の定着率はどうなっているか
- ② 事業復興型の雇用促進事業を移住者にも適用すべきではないか
- ③ 被災地の移住者や雇用者を増やしたり、復興支援員や地域おこし協力隊の定着率を高めるため、NPOの活動をもっと支援すべきではないか
- ④ 復興庁が率先して被災地への居住とテレワークを行うべきではないか

2. 「震災支援機構の支援先事業者の経営強化」とは具体的に何をするのか。

- ① コロナ禍を考慮し、経営強化策に追加出資や債権の追加買取りを加えたり、支援先企業以外にも支援先を広げたり、被災地以外にもノウハウを提供したりすべきではないか

3. 「被災自治体による防災集団移転促進事業の移転元地等の活用の取組を推進」とは具体的に何をするのか。

- ① かさ上げ地のマッチングの実施状況はどうなっているか
- ② マッチング率向上のために売主、買主へのインセンティブが必要ではないか
- ③ かさ上げを迅速に行えるようにするため、土地収用手続きの特例が必要ではないか

※答弁は全て復興大臣

以 上

・配布資料がある場合は追って提出